

お客さまと社会の お役に立ち続ける、という使命

『使命感』それは私たち一人ひとりが持つ情熱です。

“いついかなるときもみなさまにとってのベストパートナーとして選ばれ続ける”

そのために、創業以来、脈々と受け継いできた関電魂を胸に、

私たち関西電力グループは、成長をめざし挑み続けます。





総合エネルギー・送配電事業



電気事業

燃料の柔軟かつ安定的な調達や、多様な電源をバランスよく組み合わせた発電により、お客さまに電気を安定してお届けするとともに、暮らしに役立つサービスを提供しています。



ガス事業

工場、商業施設のお客さまに加え、2017年4月からは、ご家庭や商店等のお客さまに向けて、都市ガスを販売しています。

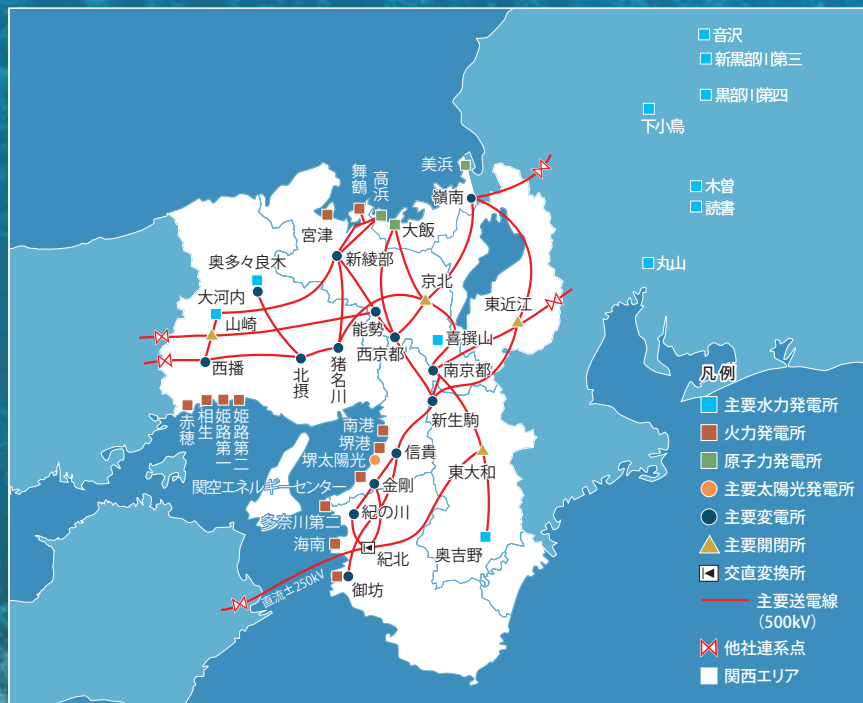


送配電事業

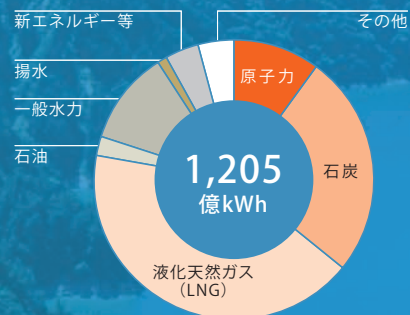
中立・公平な立場で安定供給を確保するため、エリア全体の需給バランスの維持や、送配電設備の建設・保守、最終保障サービス[※]の提供をおこないます。

[※] 小売事業者の撤退などで、どの小売事業者とも供給契約を結ばない利用者に対し、一般送配電事業者が最終的に必ず供給をおこなうサービス

関西電力の主要電力系統



電源構成 [電源別需給実績]



原子力	19%
石炭	26%
液化天然ガス (LNG)	42%
石油	2%
一般水力	11%
揚水	1%
新エネルギー等	4%
その他	4%

発電設備容量 [電源別内訳]

火力	1,943.0万kW	(12カ所)
水力	822.6万kW	(152カ所)
原子力	657.8万kW	(3カ所)
新エネルギー	1.1万kW	(3カ所)

情報通信事業



関西一円に広がる光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取りそろえ、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しています。



不動産・暮らし事業



省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする生活関連サービスを提供しています。



グループサポート事業



電気の安全・安定供給の基盤をサポートするとともに、電気事業で培った品質や技術力、グループの経営資源やノウハウを活用したサービスを国内外のさまざまなシーンで提供しています。

国際事業

国内の電気事業で培った技術・ノウハウ等を活用し、アジアや欧米など世界11ヵ国で、発電や送電のプロジェクトに参画しています。開発途上国では、電力インフラ整備等のコンサルティングやワークショップなどを通じ、国際協力・貢献活動を展開してきました。ニューヨーク、パリ、バンコク、ジャカルタに設置した海外拠点も活用し、日本でトップクラスの海外電力事業者をめざします。

- 火力発電
- 水力発電
- 風力発電
- ☆ 海外拠点
- 国際連系線

ノイコネクト英独連系線

★パリ事務所

ラオス
ナムニアップ1水力
タイ
ロジャナ火力

アイルランド
エヴァレイアー風力

● 台湾 国光火力
● 台湾 名間水力
● フィリピン サンロケ水力

バンコク事務所
インドネシア
ラジャマンダラ水力
ジャカルタ事務所

シンガポール
セノコ火力

インドネシア
タンジュン・ジャティB火力

オーストラリア
ブルーウォーターズ火力

● 米国 ヒッコリーラン
火力
● 米国 エンパイア火力
ニューヨーク事業所
● 米国 ウェストデプト
フォード火力



関西電力グループのエネルギーバリューチェーン

関西電力グループは、お客さまへの電力の安全・安定供給を果たすため、燃料調達から発電、送配電、販売、保安等へと続く事業活動をおこなっています。このバリューチェーンを一層高度化し、お客さまへのサービスを付加価値の高いものにしていくために、各工程における社会からの要請や社会への影響を考慮した事業活動を展開しています。

また、2017年4月からのガス小売全面自由化をうけて、ガス供給のバリューチェーンの高度化にも取り組んでいます。

関西電力グループのエネルギーバリューチェーン

燃料調達



原子燃料

ウランは世界中に広く分布しており、政情の安定している産出国が多いことから、当社は調達先の多様化等を図りながら安定調達を実現しています。

LNG

日本全体の調達量の約1割を占め、中・長期の契約やスポット調達を通じてさまざまな国から受入れをおこなっています。

燃料購入実績 **9カ国 29銘柄**

石炭

熱効率、燃焼の安定性などを考慮し、熱量の高いオーストラリアからの調達が多くなっています。

燃料購入実績 **6カ国 21銘柄**

原油

厳しい環境規制をクリアするために超低硫黄原油を使用しており、東南アジアからの調達が多くなっています。

燃料購入実績 **2カ国 3銘柄**

発電



原子力、火力、再生可能エネルギーなどをバランスよく組み合わせ、安全確保 (Safety) を大前提にエネルギーの安定供給 (Energy security)、経済性 (Economy)、環境保全 (Environmental conservation) の「S+3E」の同時実現をめざしています。

発電電力量 **1,205億 kWh**

ガス製造



姫路第二発電所、堺港発電所で、海外からタンカーで運ばれてきた液化天然ガス (LNG) を都市ガスに加工し、お客さまへ安定的に送出しています。

製造箇所 **2カ所**

主な社会要請や社会への影響

- 電力・ガスの安定供給かつ安価をめざした燃料の確保
- LNG船運航時のエネルギー消費に伴う温室効果ガス排出の影響
- 電力・ガスの需給安定に向けた供給力の確保
- 台風や地震・津波などの自然災害等による大規模な設備事故、トラブル
- 発電所等における温室効果ガス排出や地域環境への影響

と社会要請や社会への影響

送配電



発電所で生み出した電力を、すべてのお客さまに安全にそして安定してお届けするために、送電、変電、配電の設備の維持・運用に努めています。

送電線路の長さ **18,803 km**

配電線路の長さ **132,137 km**

変電所数 **1,596カ所**

供給



ガスの供給は、大阪ガス株式会社の導管網を利用しておこなうため(託送供給のため)、供給時の信頼性や品質はこれまでと変わることはありません。

- 電力の安全・安定供給のための、送配電設備の建設、保守、運用
- 台風や地震・津波などの自然災害等による大規模な設備事故、トラブル
- 変電所、送電設備、配電設備における温室効果ガス(SF₆ガス)排出の影響

販売・サービス



新たな電気料金メニューをご用意するとともに、暮らしに役立つサービスを提供しています。また、関西エリアだけでなく、首都圏にも電力販売をおこなっています。

販売電力量 **1,152億 kWh**

販売・サービス



2017年4月のガス小売全面自由化をうけて、近畿2府4県のお客さまにガスを提供しています。ガス機器トラブルに関するお客さまからのお申し出については、当社と岩谷産業株式会社で共同で設立した関電ガスサポート(株)の提携店(関電ガスサポートショップ)が保有している現場出向体制を活用し、対応します。

申込件数 **約44万件**
(2017年度実績)

- お客さま先の安全確保
- お客さまに満足いただける商品・暮らしに役立つサービスの拡充
- 省エネ・省コスト・省CO₂への貢献
- 商品・サービスなどに関する適切な情報提供
- お客さまの個人情報保護
- 地域社会の発展に向けた積極的な貢献

保安



ご家庭や小規模の工場、ビルなどにおいて、電気を安全にお使いいただくため、屋内の電気配線や設備の安全調査を、原則、4年に1回、定期的に行っています。

※ 国が指定する登録調査機関にて実施

定期調査(原則) **1回/4年**

保安



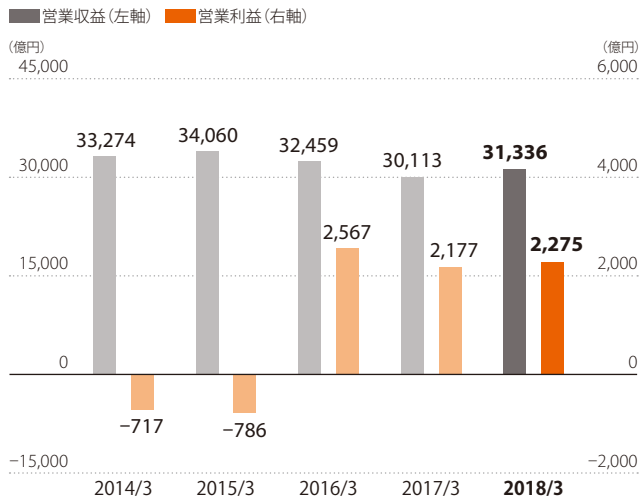
ガス機器の定期調査やガスの使用上の注意の周知などの保安業務については、関電ガスサポート(株)および、関電サービス(株)と連携のうえ、おこないます。

定期調査(原則) **1回/4年**
周知(原則) **1回/2年**

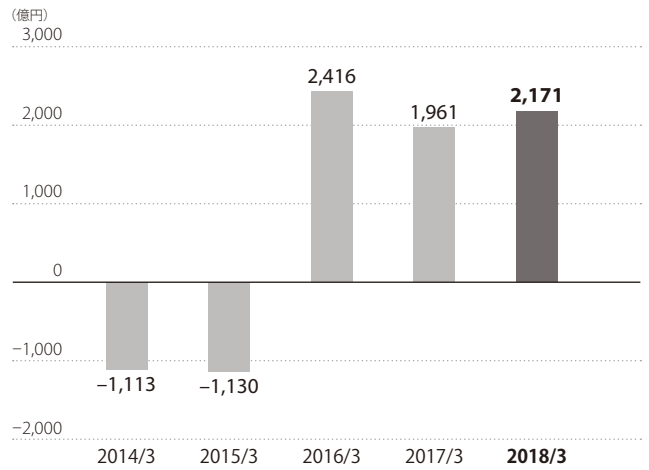
- お客さま先の安全確保

財務

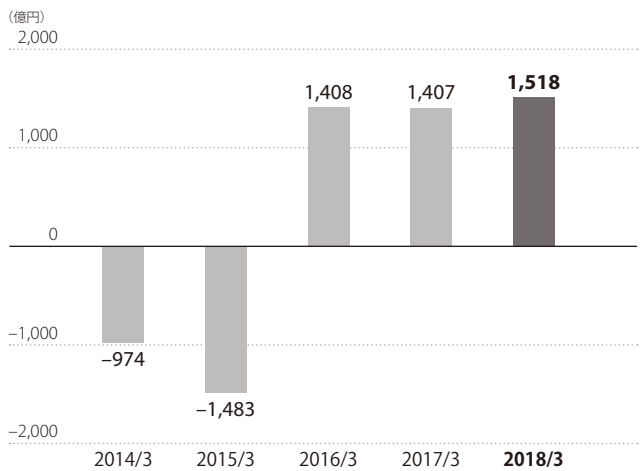
営業収益／営業利益



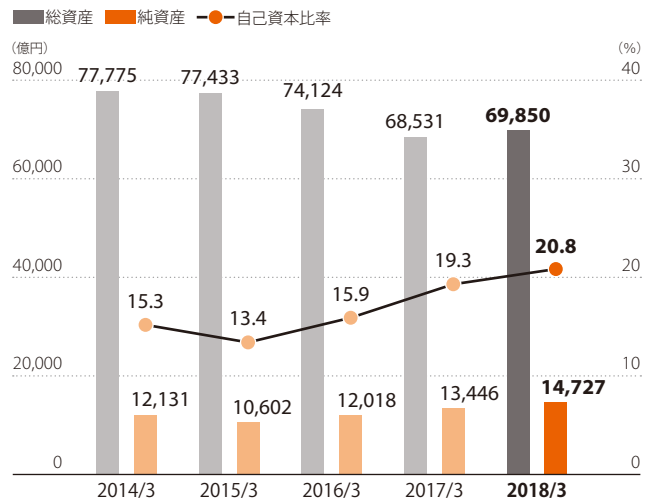
経常利益



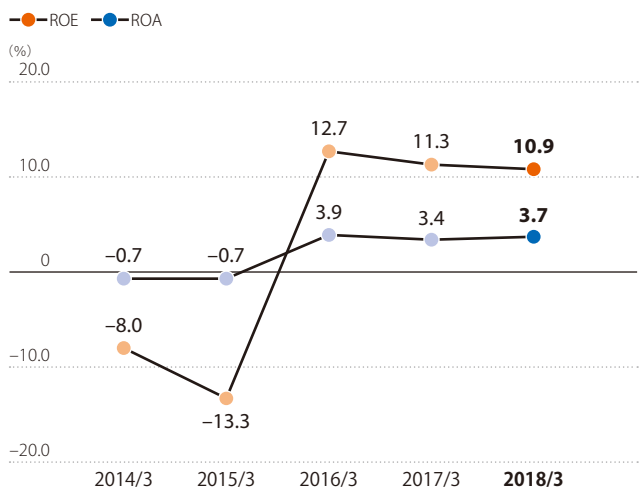
親会社株主に帰属する当期純利益



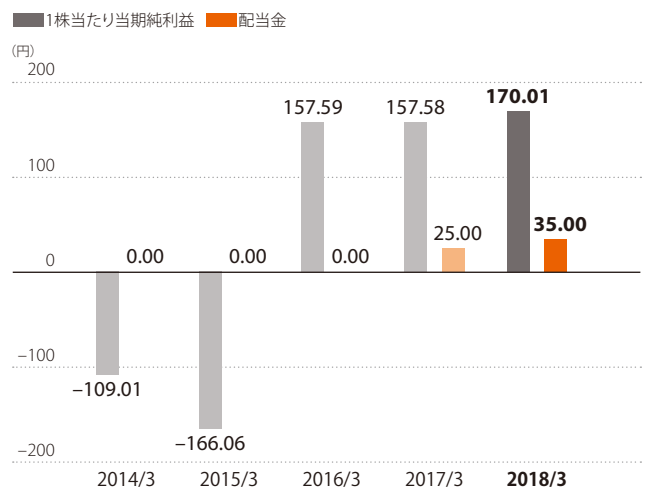
総資産・純資産・自己資本比率



ROE・ROA

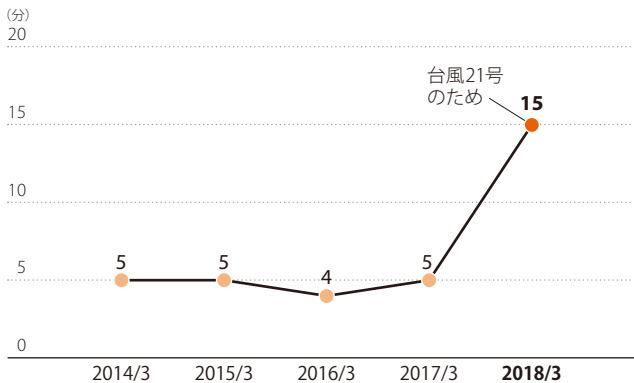


1株当たり当期純利益・配当金



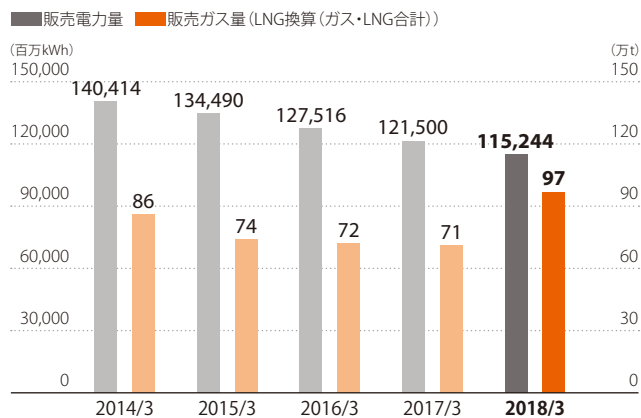
非財務

お客さま1軒当たりの年間停電時間の推移 ⇒P36, 42



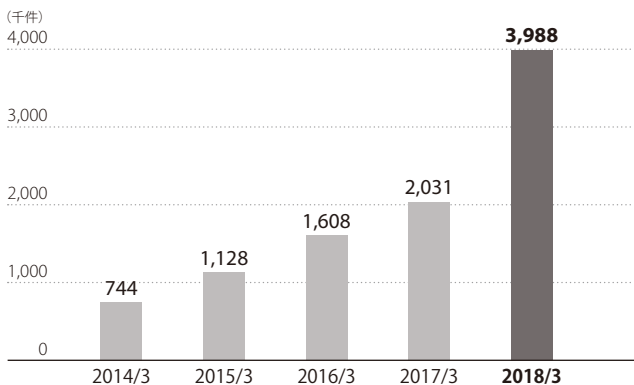
電力システムの確実な運用、最適な設備形成、事故の再発防止に徹底して取り組んでおり、当社送配電事業における電気の品質は、大規模な自然災害等を除いては、世界トップレベルを維持しています。

販売電力量と販売ガス量 ⇒P6, 19, 80



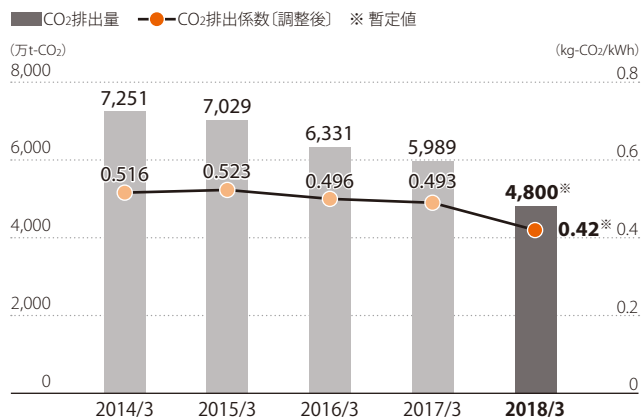
電気だけでなく、ガスもお届けする総合エネルギー事業者として、お客さまからお選びいただける商品・サービスをお届けします。

「はぴeみる電」加入者数 ⇒P36, 54



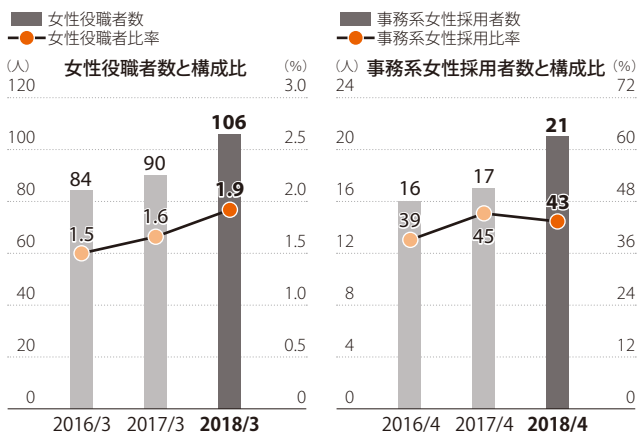
インターネットを活用した電気で使用状況の見える化サービスのほか、省エネに関する情報の提供などを通じ、お客さまの省エネ・省コスト・省CO₂に貢献するための各種取組みを推進しています。

CO₂排出量とCO₂排出係数 ⇒P36, 49-51, 80



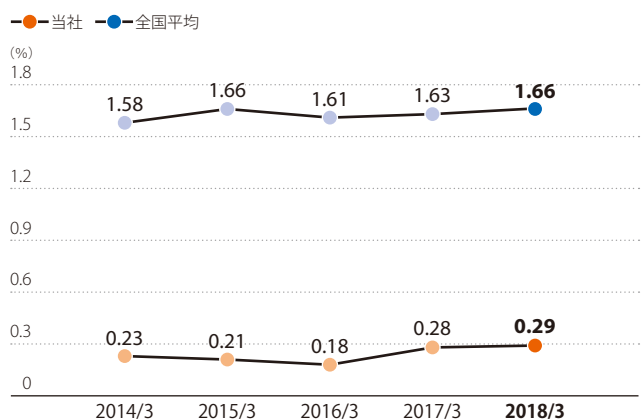
安全を最優先した原子力発電所の運転に向けた取組みをはじめ、火力発電所の熱効率の維持・向上、再生可能エネルギーの開発・普及を進め、お客さまにお届けする電気の低炭素化に努めています。

女性役職者数と事務系女性採用者数 ⇒P36, 66



女性従業員のさらなる活躍に向け、女性役職者比率および事務系・技術系それぞれの女性採用比率について目標値を設定し、取組みを推進しています。

災害度数率 ⇒P36, 68



災害が発生した場合は、調査・分析結果を踏まえて再発防止対策を策定し、全社に水平展開することで「災害ゼロ」をめざしています。

関西電力グループレポート

2018 CSR & Financial Report

関西電力グループについて

- 1 私たちが大切にしている価値観
- 3 プロフィール
- 5 エネルギーバリューチェーン
- 7 財務・非財務ハイライト

9 目次 / 編集方針

価値創造の戦略と実践

- 11 トップコミットメント
—取締役会長 八木 誠 / 取締役社長 岩根 茂樹
- 13 関西電力グループの価値創造プロセス
- 15 ステークホルダーとの関係
- 17 トップインタビュー
—取締役社長 岩根 茂樹
- 19 業績と株主還元
- 21 中期経営計画
- 29 原子力発電に関する取組み

経営とCSR

- 33 関西電力グループの経営とCSR
- 34 CSR推進体制
- 35 関西電力グループのマテリアリティ
- 37 CSR行動原則に基づいた取組み
- 38 **1** お客さまに選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け
- 48 **2** よりよい環境の創造を目指した積極的な取組み
- 61 **3** 地域社会の発展に向けた積極的な貢献
- 64 **4** 人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築
- 69 **5** 透明性の高い開かれた事業活動
- 72 **6** コンプライアンスの徹底

ガバナンス

- 75 コーポレート・ガバナンス
- 78 役員

財務・企業情報

- 79 主要データの5か年推移 / グループ会社
- 81 会社概要



編集方針

本レポートでは、ステークホルダーのみならず当社グループの事業活動の全体像をご理解いただけるよう、CSR活動と財務に関する情報を総合的に報告しています。CSR活動については、6つのCSR行動原則に基づいた取組みを、それぞれの章を設けて分かりやすく紹介しています。報告内容については、「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016」を参照するとともに、「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」の業種別開示項目の情報を記載しています(※参照したスタンダードについての詳細はP35をご覧ください)。また、環境に関する内容は、環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」を参考に作成しています。本レポートに掲載している内容に関連する情報がWebにある場合は「WEB」を記載しています。

発行箇所

関西電力株式会社経営企画室 CSR・品質推進グループ
TEL: (06) 6441-8821 (代表)
〒530-8270 大阪市北区中区之島3丁目6番16号

発行時期

2018年7月発行
[2017年版: 2017年7月発行
2019年版: 2019年夏頃発行予定]

報告範囲

対象期間: 2017年4月1日~2018年3月31日
(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)
対象範囲: 関西電力株式会社および関西電力グループ会社。「当社」は関西電力単体を指し、グループ会社の事項は社名を明記しています。

社外からの評価

当社グループは、CSRやESGに配慮した経営に加え、情報開示等の社会の要請に対して適切に対応してきたことをグローバルに評価され、2018年7月時点で、以下の構成銘柄に選定されています。

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

Member of SNAM
Sustainability Index
2018

MS-SRI | モーニングスター社会的責任投資株価指数
Morningstar Socially Responsible Investment Index

MSCI | 2018 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数

将来見通しについてのご注意 本レポートに記載している当社グループの計画、戦略、業績予想など、将来見通しに関する内容は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正など、さまざまな要因の変化により、実際の業績・事業環境などが、本レポートの記述とは異なる可能性があることをご承知おきください。

